

## 【ご参考】 平成22年3月期決算短信 補足資料

## 1. 当期業績（連結）の概要

## ①当期決算のポイント

## 【業績】

売上高875.9億円（前期比△22.5%）、営業損失16.6億円、  
経常損失13.7億円、当期純損失45.0億円。

\*2期連続の減収、営業・経常損益ともに連結決算公表開始以来 初の赤字。2期連続の最終赤字。

## 【連結の範囲】

連結会社 28社（8社減少） 持分法適用会社 3社（1社増加）

\*連結会社の減少は、九州パーミス(株)及び共立不動産(株)の共立マテリアル(株)への合併、  
(株)ノリタケテーブルウエア、日本陶器(株)、(株)ノリタケエンジニアリング、  
東京砥石(株)の親会社への合併、  
(株)ノリタケインフォメーションシステムズの(株)ノリタケの森への合併、  
Noritake Singapore PTE. Ltd.の清算結了。

持分法適用会社の増加は日本レチボン(株)の株式取得によるもの。

## 【為替の影響】

9円の円高（前期103円→当期94円）により、売上高18.5億円、経常利益10億円減少。

## 【経常損益の推移】

下期に入りセラミック・マテリアル、工業機材で業績が回復。（上期△23.5億、下期+9.8億円）

## 【特別損益】

特別利益 1.7億円：固定資産売却益1.7億円。

特別損失21.5億円：固定資産処分損9.6億円、不正事故損失3.7億円、減損損失2.1億円など。

## 【期末配当金】

期末配当2.5円/株（年間5.0円/株）（前期年間7.0円/株）。

## ②期別業績推移

(単位：億円 未満切捨)

	H19.3		H20.3		H21.3		H22.3		H23.3 (予)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,292	+4.9%	1,333	+3.2%	1,129	△15.3%	875	△22.5%	970	+10.7%
営業利益	94	+13.2%	104	+10.8%	8	△92.3%	△16	-	26	-
経常利益	99	+8.5%	109	+9.5%	11	△89.3%	△13	-	30	-
特別損益	4	-	△7	-	△42	-	△19	-	△4	-
税前利益	103	+15.4%	101	△2.2%	△30	-	△33	-	26	-
当期利益	57	+15.2%	56	△2.2%	△68	-	△45	-	15	-
US\$為替	116円		118円		103円		94円		90円	

売上高（億円）

1,400

1,200

1,000

800

600

利益（億円）

240

200

160

120

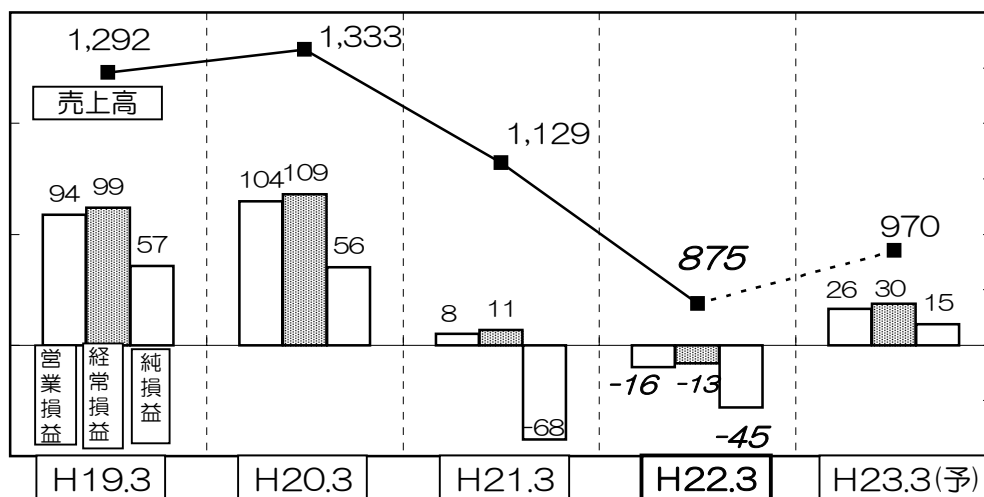
80

40

0

-40

-80



### ③人員数

(単位：人)

	前期 (H21.3)			当期 (H22.3)			前期比
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	
単 独	213	18	231	612	207	819	588
国内グループ	2,936	952	3,888	2,304	597	2,901	△ 987
海外グループ	1,305	106	1,411	1,260	115	1,375	△ 36
合 計	4,454	1,076	5,530	4,176	919	5,095	△ 435

(注) 正規、非正規ともに期末人員数。非正規には、パート及び嘱託のほか、派遣社員も含めている。

### ④設備投資

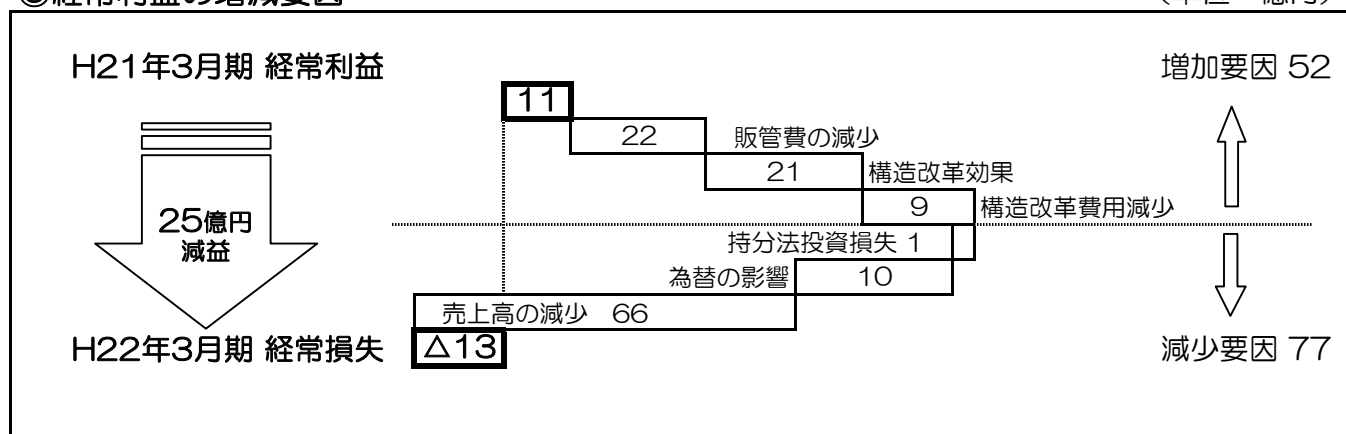
(単位：億円)

	前期 (H21.3)		当期 (H22.3)	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工 業 機 材	22	15	10	14
セラミック・マテリアル	14	11	10	11
エソジニアリング	4	3	2	3
食 器	3	6	4	4
電 子	2	4	1	2
管 理 部 門	6	3	2	4
合 計	51	42	29	38

(注) 当期における主な投資案件：セラミック部品製造設備増設5億円  
ダイヤモンド工具製造設備増設4億円

### ⑤経常利益の増減要因

(単位：億円)



### ⑥特別損益

・特別利益

固定資産売却益1.7億円 合計1.7億円

・特別損失

(単位：億円)

	固定資産 処分損	不正事故 損失	減損損失	従業員 特別退職金	投資有価 証券評価損	その他	合計
食 器	1.2	3.7	-	-	-	0.7	5.6
電 子	1.2	-	1.6	-	-	1.4	4.2
工業機材	0.8	-	0.5	0.7	-	0.6	2.6
そ の 他	6.4	-	-	0.2	0.8	1.7	9.1
合 計	9.6	3.7	2.1	0.9	0.8	4.4	21.5

⑦セグメント別業績

(単位：億円)

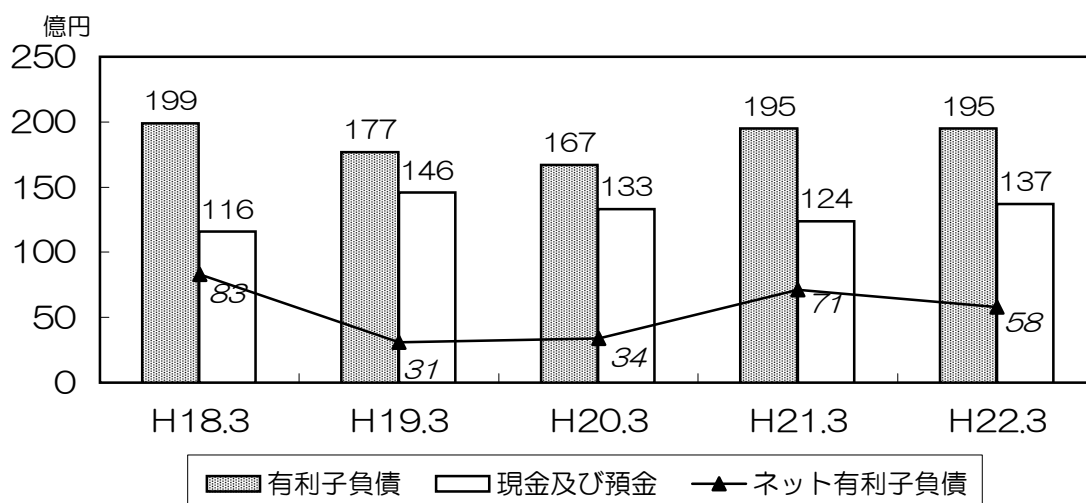
セグメント	前期 (H21.3)				当期 (H22.3)				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	387	34	1.1	0.3%	290	△25.0%	33	△16.1	△5.6%
セラミック・マテリアル	295	26	19.6	6.6%	287	△2.6%	33	13.4	4.7%
ITソリューション	212	19	9.0	4.2%	145	△31.6%	16	△3.9	△2.7%
食器	131	12	△21.6	△16.5%	94	△28.4%	11	△9.0	△9.6%
電子	104	9	△0.0	△0.0%	59	△43.0%	7	△1.1	△1.9%
合計	1,129	100	8.0	0.7%	875	△22.5%	100	△16.7	△1.9%

(注) 配賦不能営業費用(親会社の一般管理費用)を売上高比例により各セグメントに配賦している。

⑧有利子負債

(単位：億円)

	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
有利子負債	199	177	167	195	195
現金及び預金	116	146	133	124	137
ネット有利子負債	83	31	34	71	58



⑨配当金及び株価

		前々期 (H20.3)	前期 (H21.3)	当期 (H22.3)
当社	1株当たり配当金	中間期末	4.5円	2.5円
		期末	4.5円	2.5円
		年間計	9.0円	5.0円
	1株当たり当期純利益	38.36円	△46.82円	△31.32円
	自己資本当期純利益率	7.2%	△9.8%	△7.4%
	1株当たり純資産	528.40円	432.49円	413.33円
	株価(期末日)	400円	271円	271円
日経平均株価(期末日)		12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円

## 2. 来期業績予想（連結）の概要

### ①来期における重点施策

【業績の建て直し】

世界同時不況によって悪化した業績の建て直しと新たな成長路線の構築。

【環境・エネルギー関連市場に注力】

シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー、太陽電池用電極用ペースト、リチウムイオン電池製造用の乾燥炉・焼成炉など、環境・エネルギー関連市場向けの新製品開発と拡販の強化。

【海外事業展開の推進】

価格競争力を高めるべく、海外生産拠点の獲得や整備・活用を進め、新興国市場の開拓を推進。

【経営体制のスリム化と経営インフラの整備・拡充】

分社化体制から本社一元管理体制へ切替え、情報システムなど経営インフラのレベル向上を促進。

【設備投資計画】

設備投資 50億円（H22年3月期実績29億円）、減価償却費45億円（H22年3月期38億円）

主要な設備投資案件： 工場新增設（ダイヤモンドワイヤー 8億円、電子ペースト 5億円）  
情報システム構築 2億円

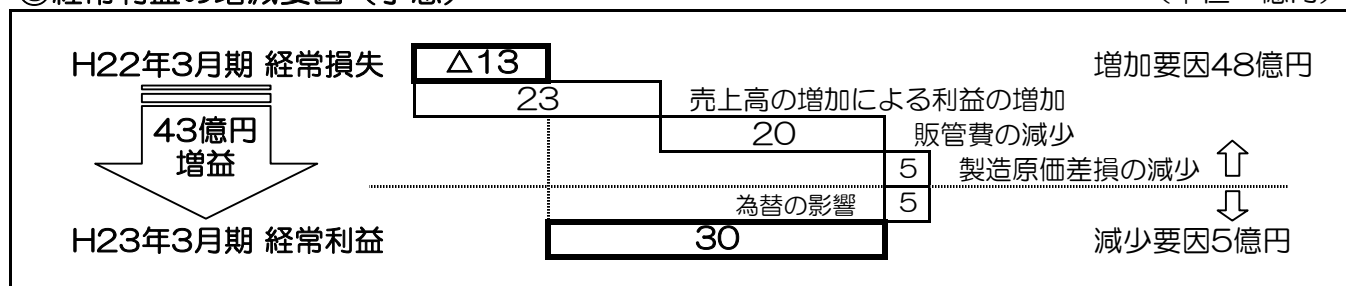
### ②業績予想

（単位：億円 未満切捨）

	H22年3月期			H23年3月期（予想）				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売上高	413	462	875	475	495	970	95	+10.7%
営業利益	△24	8	△16	8	18	26	42	—
経常利益	△23	9	△13	10	20	30	43	—
特別損益	△9	△9	△19	△3	△1	△4	15	—
税前利益	△33	0	△33	7	19	26	59	—
当期純利益	△36	△8	△45	3	12	15	60	—
US\$為替	94円			90円			4円の円高	

### ③経常利益の増減要因（予想）

（単位：億円）



### ④セグメント別業績予想

（単位：億円）

セグメント	H22年3月期				H23年3月期（予想）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	290	33	△16.1	△5.6%	345	18.9%	36	12	3.4%
セラミック・マテリアル	346	40	12.3	3.5%	380	9.8%	39	17	4.4%
エレクトロニクス	145	16	△3.9	△2.7%	155	6.9%	16	1	0.6%
食器	94	11	△9.0	△9.6%	90	△4.2%	9	△4	△4.4%
合計	875	100	△16.7	△1.9%	970	10.8%	100	26	2.6%

（注）配賦不能営業費用（親会社の一般管理費用）を売上高比例により各セグメントに配賦している。

電子事業については平成22年度よりセラミック・マテリアル事業へ統合しているため、21年度の数値を組み替えている。